

e ラーニングシステム構築及び維持管理業務委託契約書（案）

公立大学法人九州歯科大学（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、e ラーニングシステム構築及び維持管理業務の委託について次のとおり契約する。

（委託業務）

第1条 甲は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託する。

- （1）e ラーニングシステム（Moodle）
- （2）上記（1）の維持管理業務

（処理の方法）

第2条 乙は、別紙の仕様書により委託業務を処理しなければならない。

2 乙は、前項の仕様書に定めのない細部の事項については、甲の指示を受けるものとする。

（委託期間）

第3条 委託期間は、契約締結日から令和9年3月31日までとする。

（委託料）

第4条 第1条の委託業務に対する委託料は、金 円（うち消費税及び地方消費税の額 円）とする。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、公立大学法人九州歯科大学契約事務取扱規則第36条ただし書きにより減免できるほか、これを徴する。

（調査等）

第6条 甲は、委託業務の処理状況について、随時に調査し、必要な報告をもとめ、監査することができるとともに、業務の実施について必要な指示をすることができる。

（委託業務の内容の変更）

第7条 甲は、この契約締結後の事情により、委託業務の内容の全部又は一部を変更することができる。この場合において、委託料又は委託期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

（業務完了の報告）

第8条 乙は、第3条の委託期間終了後、すみやかに業務完了報告書を甲に提出しなければならない。

（確認等）

第9条 甲は、乙から業務完了報告書の提出を受けたときは、確認をした上で当該報告書の引き渡しをうけるものとする。

（委託料の支払）

第10条 乙は、報告書を甲に引き渡したときは、甲に対して委託料の支払いを請求するものとする。

2 甲は、前項の適法な支払いの請求があったときは、その日から30日以内に委託料を乙に支払うものとする。

（著作権）

第11条 本業務の成果品に係るすべての著作権を、成果品の提出と同時に甲に譲渡しなければならない。

（第三者の権利侵害）

第12条 本委託業務にあたり、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じたときは、当該紛争の原因が専ら本学の責めに帰す場合を除き、受託者の責任、負担において一切を処理しなければならない。

（履行遅延金）

第13条 乙は、委託期間内に委託業務の調査結果に関する報告書を甲に提出することが困難となったときは、甲に対して遅滞なくその理由を付して委託期間の延長を求めることができる。この場合において、その延長日数は甲乙協議して定めるものとする。

2 乙は、前項の場合において、その理由が乙の責めに帰するものであるときは、委託料につきその延長日数に応じ、年3パーセントの割合で計算して得た額の違約金を甲に支払わなければならない。

（再委託の制限）

第14条 乙は、本業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は代行させてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を受けた場合には、業務の一部を委託することができる。

（甲の解除権）

第 15 条 甲は、次の各号のいずれかの事情が生じたときは、この契約を解除することができる。

- （１）乙がその責めに帰する理由によりこの契約に違反したとき。
- （２）乙が委託期間内又は委託期間後相当の期間内にこの契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- （３）乙から次条に規定する事情によらないで契約解除の申出があったとき。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、乙から違約金を徴収する。

3 前項の違約金の額は、契約金額の 100 分の 10 に相当する金額とし、この違約金の徴収は、甲の損害賠償の請求を妨げない。

4 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（乙の解除権）

第 16 条 乙は、甲がその責めに帰する理由によりこの契約に違反したときは、この契約を解除することができる。

（損害賠償）

第 17 条 乙は、委託業務の実施に関して甲又は第三者に損害を与えた場合は、所要の措置を講ずるとともに、甲にその状況及び内容を速やかに報告し、甲の指示に従うものとする。

2 前項の場合において、乙は甲の責任による損害を除き、生じた事故に対し一切の責任を負い、損害賠償等についても乙の責任において解決するものとする。

（秘密の保持）

第 18 条 甲又は乙は、委託業務の処理上知り得た相手方の承諾なくして第三者秘密を他人に漏らし又は利用してはならない。なお、個人情報の取り扱いに関しては、別記「保有個人情報取扱特記事項」によるものとする。

（暴力団排除）

第 19 条 甲は、警察本部からの通知に基づき、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- （１）計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
- （２）役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的

組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となつているとき。

（３）構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

（４）第１号又は第２号に該当することを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

（５）自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

（６）暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

（７）役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

（８）役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

２ 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は、委託料の１００分の１０に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

３ 前項の場合において、第５条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、甲は乙に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

４ 第２項に規定する違約金の徴収は、乙に対する甲の損害賠償の請求を妨げない。

（管轄裁判所）

第 20 条 この契約について訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

（その他）

第 21 条 この契約に定めるもののほか、疑義を生じたとき、又は必要な事項については、甲乙協議の上決定する。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 北九州市小倉北区真鶴2丁目6-1
公立大学法人九州歯科大学
理事長 栗 野 秀 慈

乙